

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		赤ちゃんの駅設置事業			事業コード	2959
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課			担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	保健福祉部 児童福祉課 下田 法子	電話番号	2569

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	育児不安の軽減	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 1目 赤ちゃんの駅設置事業(017-05)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 22年度～)	
事務事業の概要	街中で授乳及びオムツ替えができる店舗や市の施設等を「赤ちゃんの駅DAKKO」として指定し、これらを広く情報提供することにより、赤ちゃん連れでも気軽に安心して外出できる環境を整備する。					
根拠法令等	赤ちゃんの駅設置事業実施要綱, 赤ちゃんの駅設置事業費補助金交付要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成21年度から事業実施を検討していたが、必要な財源の確保が難しく懸案となっていた。平成22年度に県補助事業を活用して指定施設の手続きや施設に表示するタペストリーの作成などの準備事務を進め、平成23年4月1日に指定施設でのサービスを開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成22年3議会で、事業実施の提案及び指定施設の名称を公募することについて意見が寄せられた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成22年度中に、店舗11箇所、市の施設17箇所を指定しサービスを開始した。市の施設で設備が整っていない施設については、新たなスペース確保に係る工事を実施し必要な備品を備えた。今後店舗を中心に指定施設の普及を目指していく。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	乳幼児を持つ親子	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 3歳未満児の数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市内店舗の設備状況の調査、市の施設整備を行い、指定施設を検討し指定する事務を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 指定施設の普及を図るため、事業主が施設設置に係る整備を行った際に係る費用について補助を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 設置数	単位	箇所
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	乳幼児を持つ親子が気軽に安心して外出できる環境づくりを進めるとともに、地域社会全体で子育てを支える機運の醸成を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 赤ちゃんの駅を知っている割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 赤ちゃんの駅を利用したことがある割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	子育てに悩まない	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「子育てに悩んでいる・不安を持っている」と答えた子どものいる親の割合(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	3歳未満児の数	人	-	-	-	7,467	7,467	7,467	26年度 7,467
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	設置数	箇所	-	-	-	28	38	45	26年度 60
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	赤ちゃんの駅を知っている割合	%	-	-	-	-	30	35	26年度 45
成果 指標B	赤ちゃんの駅を利用したことがある割合	%	-	-	-	-	30	35	26年度 45
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	3,810	3,801	5,000	0	*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑤県	千円	0	0	3,810	3,801	5,000	0	*****
	⑥地方債	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	0	0	3,810	3,801	5,000	0	*****
延べ業務時間数		時間	0	0	1,120	1,120	800	500	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	0	0	4,480	4,480	3,200	2,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	0	0	8,290	8,281	8,200	2,000	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 指定施設の増加を目指すことが事業の成果を高めることにつながる。また、必要とする市民に適切に情報を伝えるしくみをより充実させていく必要がある。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 指定施設の増加については事業主の理解と協力が不可欠であり、子育て支援に対する意識の醸成を図ることが課題である。企業、商業の担当部署との連携や盛岡商工会議所などの民間組織の協力を得ながら効率的、効果的に進めていく。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 22年度途中に開始した事業である。子育て中の親子が安心して外出できる環境を整えるため、28箇所を指定施設とした。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 事業者の理解を得て指定施設の増加を目指し、地域社会全体で子育て支援に対する意識を高めるとともに、利用者へ適切な情報を提供し成果の向上を図っていく必要がある。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											